

# 平成24年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成24年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成24年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成24年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成24年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成24年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成24年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成25年7月8日から平成25年8月22日まで

## 第3 審査の方法

提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書について、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、平成25年度中に会計事務が電子決裁処理に移行される予定であることから、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについても審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成24年度歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数は、証拠書類と符合し適正であると認められた。

会計事務処理状況については支出証拠書類により審査したが、支払遅延が多数見受けられた。

## 第5 審査意見

平成24年度歳入歳出決算書及び基金の運用状況等の審査意見等は、後述のとおりである。

### 1 平成24年度決算審査意見

全国の市町村地域振興のキーワードが「合併前・合併後」から「震災前・震災後」に変わった平成24年度は、「後期基本計画」及び厳しい財政状況の中で財政の健全運営と安定した財政基盤の維持・確保を図るために連動して策定された「第二次健全財政5カ年計画」に基づき、人口減少・少子高齢化対策、市民所得の向上のための各種産業の振興と活性化、環境対策、健康の維持増進や福祉の向上、教育・文化の充実及

び市民協働のまちづくりと地域社会の維持等の各分野の課題解決に積極的に取り組んだと認められる。

「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に掲げ、「地域の特性や資源を活かすこと」、「市民が主体性を持つこと」、「自分たちのまちをより良くしようと行動すること」を柱とした「遠野スタイルの創造」を基本理念とし、「過疎地域自立促進計画」も「後期基本計画」に合わせて策定しており、①産業創造プロジェクト、②医療・健康づくりプロジェクト、③少子化対策・子育て支援プロジェクト、④人と地域の支え愛プロジェクト、⑤地域教育プロジェクト、⑥馬事振興プロジェクト、⑦まちなか賑わい創出プロジェクト、⑧交流・定住促進プロジェクト、⑨心の所得倍増プロジェクト、⑩経営改革プロジェクトの10の重点施策にも積極的に取り組まれていた。

主な事業は、東京電力福島第一原子力発電所の震災事故による放射性物質への対策として、汚染牧草一時保管テント倉庫新設工事、汚染牧草前処理施設建築工事、ゼオライト吸着塔新設工事を施工したほか、畜産振興公社、花巻農業協同組合、岩手中央酪農業協同組合との連携による公共牧野等の除染、汚染牧草の処分、保管場所までの運搬経費に対する事業費補助が行われていた。また、岩手県農業公社の岩手県農山漁村地域自主戦略交付金事業費補助金を活用したキャトルセンターを核とする公共牧場再編成整備、畜産振興公社の事業拡張、企業連携による6次産業化も進められており、震災の影響等で事業の進捗が多少遅れてはいるものの畜産振興は着実に推進されていた。

7年の歳月をかけて進められた中学校再編成計画が実を結び、遠野東中学校整備（建築）工事、遠野中学校校舎（第1期）改築工事も完了したことによって教育環境が整備され、閉校した8校では中学校閉校記念事業運営費補助金によりそれぞれの学校ごとに地域と一体となって、慣れ親しんだ校舎に別れを告げ新たな歴史を築くことを誓い合う閉校イベントが実施された。今後の新設各中学校のより一層の躍進と中学生の活躍に期待したい。

平成25年4月に、旧とおの昔話村が改修され、展示内容も充実し遠野物語の世界がコンパクトにまとめられた「とおの物語の館」としてリニューアルオープンした。昨年オープンした「お食事処・伊藤家」、「物産館・赤羽根蔵」と合わせて市内各観光施設、遠野遺産、文化的名所を結ぶハブ施設として、「旅の蔵遠野」・JR遠野駅・市内商工業者等と連携し、中心市街地が活性されることを期待したい。

平成23年度からの継続事業であった総合食育センター新築工事及び建築附帯施設（厨房機器）工事が完了し、平成25年4月から学校給食が新たな体制でスタートした。学校給食衛生管理の基準に準拠したHACCP（ハサップ。原材料の受入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害を予測したうえで、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法）による衛生管理システム及び細菌の繁殖を抑えるドライシステムの施設設備であり、高齢者に提供する宅配弁当の調理室も整備され、市民を対象とする食育教育や災害時には炊き出しもできる点も評価したい。今後より安全な学校給食を提供するためには、各小中学校の児童生徒による配膳までを含めた流れの中で、常に予防的見地から安心安全を追求する体制づくりが必要と思われる。

平成 28 年度に開催予定の岩手国体のサッカー競技会場整備の一環として、遠野市民サッカー場B面改修工事、遠野運動公園多目的広場等修繕工事が、グラウンドの土をリサイクルするなど考えられて着実に行われていた。

水道事業では、供用開始から 30 年以上が経過したことで、部品の磨耗が進み調達も困難になった高室浄水場自家水力発電所の設備改良工事、中央監視盤・継電器盤・中央操作盤・低圧動力盤の改良工事が行われていた。

平成 23 年度繰越分である遠野小学校屋内運動場改築（建築）工事、八幡墓園地震災害復旧工事、平成 24 年 6 月 26 日から供用開始した総合防災センターの消防庁舎消防展示工事、市民体育館壁面改修工事等についても適正に行われていた。

市税等収納状況については、現年分の収納率が前年度より 0.22 ポイント増加の 97.44%、滞納繰越分は前年度より 1.53 ポイント減少の 31.49%、全体では前年度より 0.66 ポイント増加の 92.42%の収納率となっており、関係課が連携して取り組んでいる収納対策プロジェクトの成果が現れている。引き続き自主財源の確保に向けた全庁的な取り組みを期待したい。

市出資法人等については、遠野市進化まちづくり検証委員会の提言を受けて、遠野アドホック株式会社が平成 25 年 2 月 28 日に清算終了総会を開催して清算事務が終了。遠野市教育文化振興財団と遠野国際交流協会が平成 24 年 10 月に合併し、平成 25 年 10 月の一般財団法人化に向けた取り組みを行っていた。また、畜産振興公社が平成 25 年 10 月 1 日の一般社団法人化を目指して経営基盤の強化に取り組んでいるほか、平成 25 年 4 月 1 日に宮守わさびバイオテクノロジー公社が、「一般社団法人遠野わさび公社」として、平成 25 年 4 月 3 日に遠野ふるさと公社が「一般社団法人遠野ふるさと公社」として一般社団法人に移行し、それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みを行っていた。

これらの予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査の結果おおむね適正であると認められた。ただし、その一環として行った支出証拠書類等の審査の結果では支払遅延が多数見受けられた。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 31,185,449千円、歳出総額 29,868,634千円となり、収入支出差引額は 1,316,815千円となった。年度末の起債借入残高は 27,925,751千円、基金残高は 5,487,747千円（定額の資金を運用する基金 619,872千円を含む。）となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の49,090千円（評価額減の中には平成17年度に国の制度廃止に伴う国庫支出金の返還分21,114千円が含まれている。）があるため、基金残高は 5,438,657千円（定額の資金を運用する基金 570,782千円を含む。）となっている。

【6頁・9頁・55頁～64頁参照】

一般会計の予算額 24,335,916千円に対する決算額は、歳入総額 22,584,686千円、歳出総額 21,583,502千円で、予算執行率は歳入 92.8%、歳出 88.7%となっている。形式収支は 1,001,184千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 492,132千円を差引いた実質収支額は 509,052千円となっている。【6頁・7頁・10頁参照】

歳入については、自主財源が 5,544,882千円で構成比は 24.6%、内訳は市税

2,512,005千円（11.1%）、繰入金 859,609千円（3.8%）、諸収入 700,057千円（3.1%）、使用料及び手数料 341,996千円（1.5%）、その他自主財源 1,131,215千円（5.1%）となっている。【11頁参照】

また、依存財源は 17,039,804千円で構成比は 75.4%、その内訳は地方交付税 8,349,037千円（37.0%）、市債 3,302,600千円（14.6%）、国庫支出金 2,718,288千円（12.0%）、県支出金 2,012,750千円（8.9%）、その他依存財源 657,129千円（2.9%）となっている。【11頁参照】

不納欠損額については 23,628千円で、その内訳は市税 16,467千円（69.7%）、分担金及び負担金 6,930千円（29.3%）、使用料及び手数料 231千円（1.0%）となっている。【12頁参照】

収入未済額は 969,670千円で、その内訳は県支出金 531,017千円（54.8%）、国庫支出金 254,456千円（26.2%）、市税 128,453千円（13.3%）、分担金及び負担金 19,385千円（2.0%）、使用料及び手数料 18,620千円（1.9%）、諸収入 17,738千円（1.8%）となっている。【12頁参照】

歳出の主なものは、教育費 4,884,092千円（22.7%）、民生費 4,831,478千円（22.4%）、総務費 2,747,211千円（12.7%）、公債費 2,225,960千円（10.3%）、農林水産業費 1,666,293千円（7.7%）、土木費 1,644,630千円（7.6%）、衛生費 1,249,131千円（5.8%）、消防費 948,453千円（4.4%）、商工費 956,780千円（4.4%）となっている。【27頁参照】

特別会計 8 会計の決算額は、歳入総額 8,600,763千円、歳出総額 8,285,133千円で、形式収支は 315,630千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 440千円を差引いた実質収支は 315,190千円となっている。【6頁参照】

不納欠損額は 16,855千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 12,886千円（76.5%）、介護保険特別会計保険事業勘定 3,009千円（17.9%）、下水道事業特別会計 820千円（4.8%）、ケーブルテレビ事業特別会計 100千円（0.6%）、農業集落排水事業特別会計 40千円（0.2%）となっている。【7頁参照】

収入未済額は 165,805千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 151,364千円（91.3%）、下水道事業特別会計 6,821千円（4.1%）、介護保険特別会計保険事業勘定 5,905千円（3.6%）、後期高齢者医療特別会計 771千円（0.5%）、農業集落排水事業特別会計 704千円（0.4%）、ケーブルテレビ事業特別会計 241千円（0.1%）となっている。【7頁参照】

平成24年度決算を財政分析指標で見ると、経常収支比率は 81.0%で前年度の 80.6%と比べ 0.4ポイント上回っている。この比率は、経常的に収入される一般財源がどれ程あるかによって、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど良いとされており、上回った分だけ弾力性が低下したことになる。

公債費比率は 11.4%で、前年度の 10.4%と比べ 1.0ポイント上回っている。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げるようにしていく必要がある。

財政力指数は0.26で、前年度の 0.25と比べ 0.01ポイント上回っている。この指数

は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近い程よいといわれており、まだまだ安心できない状況にあるといえる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

東日本大震災から二年以上が経過し、東北自動車道釜石秋田線の宮守・東和間が開通、遠野・宮守間の平成27年度供用開始、遠野住田・遠野間も平成34年度までの供用開始を目指して平成25年6月16日に起工式が行われた。また、国道340号立丸峠区間のトンネル化については平成30年度の開通を目指すと報道された。

このように東日本大震災後、遠野市を取り巻く環境が大きく変化する兆しの中で、平成25年度も「第二次健全財政5カ年計画」を堅持しながら市役所本庁舎の整備、岩手国体サッカー競技会場整備、中心市街地の活性化、防災行政無線改修整備、中学校校舎跡地活用等の市政課題解決に取り組まなければならない状況にある。

第二次遠野市進化まちづくり検証委員会で、外部からの視点で「地域コミュニティ」の検証を進めるとともに、持続可能な理想の地域社会の創造に向け、市民をはじめ、各種団体、法人等の「協働」による「地域総合力」を高め、すべての人が健やかで、生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくり推進を期待する。

そのためには、職員一人ひとりが常に緊張感をもち、市民の視点で物事を捉え、情報の共有、部局を超えた横の連携で事業を進められたい。また、東日本大震災の後方支援活動で培った横軸の連携による各自治体間の補完による自立、本市を拠点に被災地ボランティア活動を行ったボランティアの方々とのネットワークの構築が今後ますます重要になると考えられる。

市の出資法人については、「遠野スタイル—自立・連携行動プラン—（遠野市第三セクター等地域経営改革実行計画）」に基づき、一般社団法人化を含め、それぞれの法人が自立に向け積極的に取り組んでいた。ただし、出資法人間の「有機的連携体制」については、例えば市観光協会や遠野ふるさと公社のホームページの作成・情報更新について遠野テレビが業務受託し、常に遠野市の最新情報を動画配信できる体制にする等、総合力発揮のための連携強化についても検討されたい。

また、遠野市地方バス路線対策事業費補助金については、現在使用しているバス12台が平成9年式から平成13年式の車両であり、順次更新が必要であるが、今後も利用者が増加する要因が少ないこと等から、民間業者、専門家を含めた関係機関団体が密接な連携のもと、利用者目線であらゆる方向から必要性和効率性を検討し、市内経済の活性化につながる公共交通政策の推進を期待する。

官民一体となって取り組んだ後方支援活動のパワーを結集し、地域と行政の市民協働による知恵と工夫で遠野の元気と魅力を全国に発信し、遠野に住んでよかったと感じ、もっと遠野に住むように勧めたいまちづくりの推進を期待するものである。

## 2 基金の運用状況の審査について

基金は、平成24年4月1日に遠野市庁舎整備基金が新たに設置され19基金で運用されていた。運用状況について審査した結果、おおむね適正に運用されていると認められた。